

株 主 各 位

**第14期定時株主総会招集ご通知に際しての
交付書面への記載を省略した事項**

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載していません。

株式会社 C S - C

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年10月 1 日)
(至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	761,916	761,972	772,976	△18	2,296,847	2,296,847
当期変動額						
新株の発行	11,176	11,176			22,352	22,352
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△102,199		△102,199	△102,199
当期変動額合計	11,176	11,176	△102,199	－	△79,847	△79,847
当期末残高	773,092	773,148	670,777	△18	2,216,999	2,216,999

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社C S－R
株式会社プレディア
- ・連結の範囲の変更 当連結会計年度より株式会社C S－R及び株式会社プレディアを連結の範囲に含めております。これは、子会社である株式会社C S－Rが株式会社プレディアの全株式を取得し子会社（当社の孫会社）としたことに伴い、株式会社C S－Rの重要性が増したためであります。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. その他有価証券

市場価格のない株式等については取得原価により評価しております。なお、投資先の財務状況の悪化等により回収可能性が著しく低下した場合には、金融商品会計基準に基づき減損処理を行っております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～24年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	4年～18年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- a. 店舗におけるニーズ調査から新規客獲得、固定客化までをワンストップで実現するSaaS型統合マーケティングツールである「C-mo」の提供における収益は、主に、各種マーケティングに係わるSaaSプロダクトの利用料により生じます。当該履行義務を充足する通常の時点は、主としてサービス期間に応じ、一定期間で履行義務を充足すると判断しており、契約締結時に顧客との合意のうえで定めた毎月末日をサービス提供の完了日とし月次で収益を認識して料金を収受しております。
- b. デジタルマーケティングに係るプラン策定から、作業代行、効果検証まで、店舗のマーケティングを一気通貫でトータルサポートするコンサルティング×アウトソーシングサービスである「C-mo Pro」においては、当該履行義務を充足する通常の時点は、主としてサービス期間に応じ、一定期間で履行義務を充足すると判断しており、契約締結時に顧客との合意のうえで定めた毎月末日をサービス提供の完了日とし月次で収益を認識して料金を収受しております。
- c. 飲食店運営を行う「リアル店舗事業」においては、店内飲食の場合は飲食物の提供完了時、テイクアウト及びデリバリーの場合は商品を引き渡した時点で収益を認識して料金を収受しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	117,173千円
無形固定資産	551,672千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損損失の見積りに際し、減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行っており、資産又は資産グループの帳簿価額と、そこから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とを比較することにより、減損損失の認識を判定することとしております。減損の兆候があると判定され、減損損失を認識する必要がある場合には、減損損失の計上により翌連結会計年度の損益に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	45,005千円
--------	----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	105,352千円
----------------	-----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	6,662,300株
------	------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営上必要な資金以外の余資を短期的な預金に限定して運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達を行う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり流動性リスクが存在します。当該リスクに対しては、月次に資金繰計画を作成するとともに、日次で資金残高を把握確認するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、立替金、短期貸付金、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
従業員長期貸付金	1,193	1,193	－
資 産 計	1,193	1,193	－
長 期 借 入 金	222,600	222,600	－
負 債 計	222,600	222,600	－

市場価格のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表上計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非 上 場 株 式	30,000

敷金及び保証金、出資金、預り保証金については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に予測することが困難であるため、時価を把握することが極めて困難であります。そのため、時価の開示を行っておりません。

金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	1,860,214	－	－	－
売掛金(注1)	330,626	－	－	－
未収入金	8,703	－	－	－
立 替 金	6,191	－	－	－
従業員貸付金	1,063	1,193	－	－
合 計	2,206,798	1,193	－	－

(注) 1. 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2. 敷金及び保証金については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に予測することが困難であるため、含めておりません。

長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
長 期 借 入 金	63,600	63,600	63,600	63,600	31,800	－
合 計	63,600	63,600	63,600	63,600	31,800	－

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
従業員長期貸付金	－	1,193	－	1,193
資 産 計	－	1,193	－	1,193
長 期 借 入 金	－	222,600	－	222,600
負 債 計	－	222,600	－	222,600

※ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

従業員長期貸付金

従業員長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規従業員貸し付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結計算書 類計上額 (注2)
	ローカル ビジネスDX	リアル店舗	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,732,390	281,148	3,013,538	165,432	3,178,971	－	3,178,971
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	73	－	73	－	73	△73	－
計	2,732,463	281,148	3,013,611	165,432	3,179,044	△73	3,178,971
セグメント利益 又は損失 (△)	49,765	△80,363	△30,598	△45,576	△76,175	－	△76,175
その他の項目							
減価償却費	116,786	7,234	124,020	22,288	146,309	－	146,309
のれん償却額	－	9,855	9,855	－	9,855	－	9,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業であり、当社グループが行っているメディア事業（「JAPAN FOOD GUIDE」の運営）やサブリース事業、代理店手数料収入などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(3) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度末残高
顧客との契約から生じた債権 売掛金	255,086	354,100
契約負債 前受金及び長期前受金	154,635	133,241

契約負債は、主に顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い、取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債（前受金）残高に含まれていた額は125,095千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の簡便法を適用し、当初に予想される契約期間から1年以内の契約について注記の対象に含めていません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 332円76銭

(2) 1株当たりの当期純損失 15円39銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2024年10月 1 日)
(至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	761,916	711,972	50,000	761,972	774,362	774,362	△18	2,298,233	2,298,233
当期変動額									
新株の発行	11,176	11,176		11,176		－		22,352	22,352
当期純損失（△）				－	△28,866	△28,866		△28,866	△28,866
当期変動額合計	11,176	11,176	－	11,176	△28,866	△28,866	－	△6,514	△6,514
当期末残高	773,092	723,148	50,000	773,148	745,496	745,496	△18	2,291,718	2,291,718

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式

市場価格のない株式等については取得原価により評価しております。なお、投資先の財務状況の悪化等により回収可能性が著しく低下した場合には、金融商品会計基準に基づき減損処理を行っております。

b. その他有価証券

市場価格のない株式等については取得原価により評価しております。なお、投資先の財務状況の悪化等により回収可能性が著しく低下した場合には、金融商品会計基準に基づき減損処理を行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～24年

工具、器具及び備品 4年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ① 店舗におけるニーズ調査から新規客獲得、固定客化までをワンストップで実現するSaaS型統合マーケティングツールである「C-mo」の提供における収益は、主に、各種マーケティングに係わるSaaSプロダクトの利用料により生じます。当該履行義務を充足する通常の時点は、主としてサービス期間に応じ、一定期間で履行義務を充足すると判断しており、契約締結時に顧客との合意のうえで定めた毎月末日をサービス提供の完了日とし月次で収益を認識して料金を収受しております。

- ② デジタルマーケティングに係るプラン策定から、作業代行、効果検証まで、店舗のマーケティングを一気通貫でトータルサポートするコンサルティング×アウトソーシングサービスである「C-mo Pro」においては、当該履行義務を充足する通常の時点は、主としてサービス期間に応じ、一定期間で履行義務を充足すると判断しており、契約締結時に顧客との合意のうえで定めた毎月末日をサービス提供の完了日とし月次で収益を認識して料金を収受しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

（1）固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	56,171千円
無形固定資産	364,425千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記 （1）固定資産の減損 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（2）繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	30,020千円
--------	----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記 （2）繰延税金資産の回収可能性 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	29,228千円
--------	----------

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

未収入金	10,593千円
------	----------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引残高の総額

営業取引以外の取引（収入分）	1,116千円
----------------	---------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	41株
------	-----

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	7,187千円
-------	---------

貸倒損失	27,405千円
------	----------

法定福利費	4,110千円
-------	---------

未払事業税	4,919千円
-------	---------

敷金償却	5,844千円
------	---------

株式報酬費用	2,839千円
--------	---------

その他	5,118千円
-----	---------

繰延税金資産小計	57,426千円
----------	----------

評価性引当額	△27,405千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	30,020千円
----------	----------

繰延税金資産の純額	30,020千円
-----------	----------

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類の連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

関係会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 C S - R	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 受取利息 (注)	200,000 1,116	長期貸付金 未収入金	200,000 1,116
子会社	株式会社 プレディア	所有 間接100%	費用の立替 役員の兼任	費用の立替	9,476	未収入金	9,476

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 343円98銭
- (2) 1株当たりの当期純損失 4円34銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。